独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

通商政策局　総務課
03-3501-1827

令和3年度予算額 252.9億円（253.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

（独）日本貿易振興機構（JETRO）が、我が国貿易投資振興機関として諸外国や地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するための事業、並びに諸外国の経済及び諸事情等について調査研究を実施するために必要な運営費を交付します。令和3年度は、特に以下の取組を強化します。

- 革新的な技術やビジネスモデルを有する新興国等の海外企業・スタートアップ等と日本企業等の協業・連携を促進し、デジタルトランスフォーメーションやオープンイノベーション創出を支援することで、日本をイノベーション拠点化し、新規ビジネスを生み出す好循環によるイノベーション・ハブ実現を目指します。
- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、コロナ禍における健康関連商材等の需要拡大を機に海外展開を拡大させる事業者、海外展開先・調達先の多元化を試みる事業者等、中堅・中小企業に対して専門家によるハンズオン支援を提供することで、我が国企業の海外展開を推進します。また、コロナ禍で一層加速するデジタルトレード時代へ対応すべく、海外EC事業者等との連携による「ジャパンモール」事業の展開地域の一層の拡大を図ります。
- 日米など主要国間の通商対話、WTO改革などの最新動向、コロナ禍における現地規制情報等、日本企業の海外展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行います。

成果目標（第5期中期目標期間（令和元年度～令和4年度）主要成果目標）

- 2021年以降の対内直接投資に関する政府目標（現行目標：2020年における対内直接投資残高の35兆円への倍増）に貢献するべく、対日直接投資誘致成功件数：315 件（期間計）を達成する。
- 2021年以降の中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標（現行目標：2020年までに中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高を2010年比で倍増）に貢献するべく、輸出・投資等の海外展開成功件数（見込含）を毎年6%以上増加させる。
- 農林水産物・食品の輸出成約金額1,100億円以上（期間計）を達成する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 交付 → （独）日本貿易振興機構（JETRO）

事業イメージ

①イノベーション創出・対日投資の推進

- 新興国企業等と日本企業等の協業・連携を促進し、デジタルトランスフォーメーションやオープンイノベーションの創出を支援
- 対日投資の総合的支援機関として、外国企業に対する誘致活動を行い、日本における拠点設立や事業拡大を支援

（ドイツで開催した対日投資セミナー）

②中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組を活用した、ハンズオンでの一貫支援の提供
- TPP等の普及・啓発
- 越境ECの活用促進、販売データ等の分析を通じた日本企業の海外販売及び商品開発戦略に貢献
- 高度外国人材の採用・活躍を支援
- インド・アフリカ・ロシア等難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援
- 中国等との第三国進出連携を推進

（中国展示会への出展支援）

③農林水産物・食品輸出の促進

- 日本産農林水産物・食品のプロモーションを戦略的に策定・実施するため、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）の体制を整備

（日本産水産物プロモーションのための台湾での交通広告）

④通商政策への貢献

通商課題に対応した事業や調査研究を実施。

- 日米グラスルーツ経済協力の推進
- メルコスールとの経済連携強化の推進　等

（TICAD7公式サイドイベント「日本・アフリカビジネスフォーラム」を開催）